



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川上 康弘

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日

平成26年8月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	23,412	8.5	1,903	12.1	3,214	24.4	2,116	26.2
25年12月期第2四半期	21,571	△4.7	1,698	△3.3	2,584	△10.0	1,677	△2.7

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 2,118百万円 (△33.8%) 25年12月期第2四半期 3,200百万円 (65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	60.92	—
25年12月期第2四半期	48.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	128,401	90.4	116,051	90.4		
25年12月期	125,912	90.9	114,489	90.9		

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 116,051百万円 25年12月期 114,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年12月期	—	15.00	—	16.00	31.00
26年12月期	—	16.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.6	5,300	7.1	7,000	3.4	4,400	3.7	126.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	35,980,500 株	25年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	1,239,977 株	25年12月期	1,239,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	34,740,543 株	25年12月期2Q	34,740,721 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気の動向や消費税増税による景気の腰折れリスクは払拭されず、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得促進制度を下支えとして、消費税増税前の駆け込み需要により新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりましたが、消費税増税後の反動減の影響も徐々に顕在化してきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、石油、ガス、電気、太陽熱などの各熱源に対応した給湯器に加えて、空調・暖房機器、システムバス・システムキッチンなど多彩な商品を取り扱う住宅設備機器総合メーカーである強みを活かし、市場でのシェアアップや販路拡大を図るとともに、お客様目線でのアフターサービス体制の充実にも努めてまいりました。

研究開発部門では、燃焼音を大幅に低減した高効率石油給湯器エコフィールの開発、業界トップクラスの年間給湯保温効率を実現した「長府エコキュート 01シリーズ」の開発、また、銀イオン散水運転で床や排水口まわりのヌメリを軽減できるようにしたシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の開発を行うなど、人と地球にやさしい暮らしの実現を目指した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、消費税増税後の反動減は多少あるものの、増税前の駆け込み需要の影響により、給湯機器全般が大きく売上を伸ばしましたことから、全体で124億39百万円（前年同期比6.6%増）となりました。空調機器につきましては、国内向けのルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房、ハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて石油暖房機の販売増などもあり、全体で73億97百万円（同15.0%増）となりました。システム機器につきましては、住宅リフォーム需要を背景に「シャワ暖プラスAg」を活用して拡販セールを行ったシステムバスや使いやすさにこだわったシステムキッチンが順調に売上増となりましたことから、全体で16億11百万円（同2.8%増）となりました。ソーラー機器につきましては、全般的に低調でありましたことから、全体で8億11百万円（同0.5%減）となりました。その他は11億54百万円（同5.9%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億12百万円（同8.5%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は19億3百万円（同12.1%増）、経常利益は32億14百万円（同24.4%増）、四半期純利益は21億16百万円（同26.2%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成26年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	12,439	53.1	6.6
空調機器	7,397	31.6	15.0
システム機器	1,611	6.9	2.8
ソーラー機器	811	3.5	△0.5
その他	1,154	4.9	5.9
合計	23,412	100.0	8.5

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億88百万円増加し、1,284億1百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が32億51百万円、有価証券が28億1百万円増加し、投資有価証券が41億49百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円増加し、123億49百万円となりました。主な増減としましては、賞与引当金が10億65百万円、未払金が10億38百万円増加し、支払手形及び買掛金が9億85百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億62百万円増加し、1,160億51百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が15億60百万円増加しました。その結果、自己資本比率は90.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億68百万円増加し、68億94百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は44億28百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は3億円（前年同四半期は29億24百万円の使用）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は13億55百万円（前年同期比2.6%増）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成26年2月7日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	9,155
受取手形及び売掛金	9,795	7,165
有価証券	7,646	10,447
商品及び製品	3,797	4,675
仕掛品	541	524
原材料及び貯蔵品	1,304	1,257
繰延税金資産	114	527
その他	400	641
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	29,494	34,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,049	5,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,089	2,901
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	370	599
その他(純額)	244	258
有形固定資産合計	21,869	23,494
無形固定資産	108	152
投資その他の資産		
投資有価証券	73,411	69,261
長期貸付金	563	556
繰延税金資産	110	107
その他	355	444
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	74,440	70,369
固定資産合計	96,418	94,016
資産合計	125,912	128,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	3,648
短期借入金	800	—
未払法人税等	789	1,243
賞与引当金	217	1,283
製品補償損失引当金	67	48
未払金	792	1,830
未払費用	72	199
預り金	1,188	924
設備関係未払金	368	342
設備関係支払手形	1	0
繰延税金負債	54	—
その他	184	180
流動負債合計	9,171	9,702
固定負債		
繰延税金負債	1,651	1,887
退職給付引当金	311	482
その他	288	277
固定負債合計	2,251	2,646
負債合計	11,423	12,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	103,038	104,599
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	111,002	112,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,486	3,489
その他の包括利益累計額合計	3,486	3,489
純資産合計	114,489	116,051
負債純資産合計	125,912	128,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,571	23,412
売上原価	15,547	17,040
売上総利益	6,023	6,371
販売費及び一般管理費	4,324	4,468
営業利益	1,698	1,903
営業外収益		
受取利息	580	572
受取配当金	113	142
不動産賃貸料	187	181
為替差益	50	180
売電収入	46	157
その他	129	384
営業外収益合計	1,107	1,618
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	116	131
不動産賃貸費用	73	81
売電費用	20	82
その他	6	7
営業外費用合計	221	307
経常利益	2,584	3,214
特別利益		
投資有価証券売却益	50	66
その他	0	0
特別利益合計	50	67
特別損失		
固定資産処分損	46	2
投資有価証券売却損	8	24
特別損失合計	54	27
税金等調整前四半期純利益	2,580	3,254
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,337
法人税等調整額	△183	△199
法人税等合計	903	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	1,677	2,116
四半期純利益	1,677	2,116

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,677	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,523	2
その他の包括利益合計	1,523	2
四半期包括利益	3,200	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,200	2,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,580	3,254
減価償却費	750	723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,042	1,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	170
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△72	△56
受取利息及び受取配当金	△693	△714
支払利息	4	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△89
為替差損益 (△は益)	△50	△180
固定資産処分損益 (△は益)	45	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,191	2,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692	△813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△917	△985
預り金の増減額 (△は減少)	△4	△264
その他	△367	△216
小計	4,907	4,529
利息及び配当金の受取額	719	753
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,109	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,512	4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却及び償還による収入	5,298	4,468
有形固定資産の取得による支出	△1,709	△2,423
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△8,843	△4,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,414	2,686
定期預金の預入による支出	△800	△221
貸付けによる支出	△28	△240
貸付金の回収による収入	44	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,924	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△521	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281	3,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,673	6,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。